

2026年6月24日

各位

東京都千代田区神田錦町2-1-1
安田不動産株式会社
代表取締役社長 安田 守

2026年3月期 決算（単体）について

以下の事項について、別紙のとおりお知らせいたします。

1. 2026年3月期 決算（単体）

（本件に関するお問合せ先）
安田不動産株式会社
経営企画部 尾村・平田
TEL 03-5259-0517

1. 2026年3月期決算（単体）

(1) 貸借対照表及び損益計算書の要旨（単体）

貸借対照表の要旨

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	35,607	流 動 負 債	28,862
現金及び預金	23,448	1年以内返済長期借入金	20,865
その他の資産	12,159	その他の負債	7,997
固 定 資 産	387,817	固 定 負 債	211,222
有形固定資産	251,650	社債及び長期借入金	167,245
建物	86,351	その他の負債	43,977
土地	159,073	負 債 合 計	240,085
建設仮勘定	3,864	株 主 資 本	135,147
その他の資産	2,360	資本金	270
無形固定資産	9,722	資本剰余金	10
投資その他の資産	126,444	資本準備金	10
		利益剰余金	134,866
		利益準備金	67
		その他利益剰余金	134,799
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	48,192
		その他有価証券評価差額金	48,192
		純 資 産 合 計	183,339
資 産 合 計	423,425	負 債 ・ 純 資 産 合 計	423,425

損益計算書の要旨

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	37,380	特別利益	2,817
営業原価	22,818	特別損失	53
営業総利益	14,561	税引前当期純利益	14,881
販売費及び一般管理費	4,510	法人税、住民税及び事業税	4,108
営業利益	10,051	法人税等調整額	72
営業外収益	3,962	当期純利益	10,699
営業外費用	1,896		
経常利益	12,117		

(2) 2026年3月期業績の前期比較と2027年3月期の業績見通し(単体)

①収益の概況

	2026年3月期	2025年3月期	増減	前期比
営業収益	37,380百万円	40,510百万円	▲ 3,130百万円	▲ 7.7%
営業利益	10,051百万円	10,989百万円	▲ 937百万円	▲ 8.5%
経常利益	12,117百万円	12,605百万円	▲ 488百万円	▲ 3.9%
当期純利益	10,699百万円	8,980百万円	1,718百万円	+19.1%

※百万円未満を切り捨て

②主要な収益項目の内訳

	2026年3月期	2025年3月期	増減	前期比
不動産賃貸事業収益	27,539百万円	26,590百万円	949百万円	+3.6%
不動産販売事業収益	6,426百万円	10,460百万円	▲ 4,033百万円	▲ 38.6%
不動産流動化事業収益	1,123百万円	1,362百万円	▲ 238百万円	▲ 17.5%
仲介鑑定・その他収益	2,289百万円	2,097百万円	191百万円	+9.1%

※百万円未満を切り捨て

③2027年3月期の業績見通し(単体)

	2027年3月期	2026年3月期	増減	前期比
営業収益	329億円	373億円	▲ 44億円	▲ 11.9%
営業利益	75億円	100億円	▲ 24億円	▲ 24.5%
経常利益	89億円	121億円	▲ 31億円	▲ 26.2%
当期純利益	61億円	106億円	▲ 45億円	▲ 42.5%

※1億円未満を切り捨て

(3) 2026年3月期業績の補足説明

① 総括

当期の経営成績は、大型ビルの通期稼働や保有ビルの空室率の低位安定、賃料単価上昇等による貸室料の増加などがあった一方、減価償却費や固定資産税等の増加に加え、不動産販売事業の前期からの反動等もあり、営業収益は前期比 7.7%減の 37,380 百万円、経常利益は前期比 3.9%減の 12,117 百万円となりました。なお、政策保有株式売却に伴う特別利益の計上等により、当期純利益は前期比 19.1%増の 10,699 百万円となりました。

② 部門別営業収益概要

不動産賃貸事業につきましては、前期及び当期に取得したビルの通期・新規稼働に加え、賃料増額改定や宿泊施設の売上向上等による貸室料の増加により、前期比 949 百万円増の 27,539 百万円となりました。

不動産販売事業につきましては、ザ・パークハウス大阪梅田タワーの売上計上があったものの、前期の不動産販売収益に及ばず、前期比 4,033 百万円減の 6,426 百万円となりました。

不動産流動化事業につきましては、私募ファンドの物件売却に伴う配当金収入の減少が主要因となり、前期比 238 百万円減の 1,123 百万円となりました。

仲介鑑定・その他事業につきましては、大口仲介案件の成約やコンサルタント料の増加等により、前期比 191 百万円増の 2,289 百万円となりました。

(4) 2027年3月期業績見通しの補足説明

2027年3月期は、営業収益 329 億円、営業利益 75 億円、経常利益 89 億円を見込んでおり、営業収益は 44 億円の減収、経常利益は 31 億円の減益となる見込みです。

以上